

付表2 社会・人口統計体系指標

[指標計算式](#)

[1 人口](#)

[2 経済基盤](#)

[3 財政](#)

[4 学校教育](#)

[5 社会教育、文化、スポーツ](#)

[6 労働](#)

[7 家計](#)

[8 居住環境](#)

[9 社会保障](#)

[10 健康・医療](#)

[11 安全](#)

[脚注](#)

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

指標計算式

分類	項目	計算式
1 人口	人口密度	人口総数／総面積
	対前年人口増加率	$(人口総数 / 前年の人口総数 - 1) \times 1,000$
	人口増加比率	$((出生数 - 死亡数) + (転入者数 - 転出者数 + その他の増減)) / 人口総数 \times 1,000$
	自然増加比率	$(出生数 - 死亡数) / 人口総数 \times 1,000$
	出生率	出生数／人口総数×1,000
	死亡率	死亡数／人口総数×1,000
	社会増加比率	$(転入者数 - 転出者数 + その他の増減) / 人口総数 \times 1,000$
	市（都）外との移動	
	転入率	市外からの転入者数／人口総数×1,000
	転出率	市外への転出者数／人口総数×1,000
	婚姻率	婚姻件数／人口総数×1,000
	離婚率	離婚件数／人口総数×1,000
2 経済基盤	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	製造品出荷額等／従業者数
	卸売業年間販売額 (従業者1人当たり)	年間商品販売額／従業者数
	小売業年間販売額 (従業者1人当たり)	年間商品販売額／従業者数
3 財政	自主財源比率	自主財源（普通会計）／普通会計歳入決算額
	一般財源比率	一般財源（普通会計）／普通会計歳入決算額
	投資的経費割合	投資的経費／普通会計歳出決算額
	地方税割合	地方税／普通会計歳入決算額
	地方交付税割合	地方交付税／普通会計歳入決算額
	国庫支出金割合	国庫支出金／普通会計歳入決算額
	市（都）民税（人口1人当たり）	市（都）民税収入額／人口総数
	固定資産税（人口1人当たり）	固定資産税収入額／人口総数
	普通建設事業費割合	普通建設事業費／普通会計歳出決算額
	歳出決算総額（人口1人当たり）	歳出決算総額／人口総数
4 学校教育	小学校児童数 (教員1人当たり)	小学校児童数／小学校教員数（本務者）
	中学校生徒数 (教員1人当たり)	中学校生徒数／中学校教員数（本務者）
	高等学校生徒数 (教員1人当たり)	高等学校生徒数／高等学校教員数（本務者）
	幼稚園在園者数 (教員1人当たり)	幼稚園在園者数／幼稚園教員数（本務者）
	高等学校等進学率 (中学校新規卒業者)	本表から引用
	大学等進学率 (高等学校新規卒業者)	本表から引用
	大学数 (人口100万人当たり)	大学数／人口総数×1,000,000
	公立小学校校地面積 (児童1人当たり)	公立小学校校地面積／公立小学校児童数
	公立中学校校地面積 (生徒1人当たり)	公立中学校校地面積／公立中学校生徒数
	公立小学校屋外運動場面積 (児童1人当たり)	公立小学校屋外運動場面積／公立小学校児童数
	公立中学校屋外運動場面積 (生徒1人当たり)	公立中学校屋外運動場面積／公立中学校生徒数

指標計算式

分類	項目	計算式
5 社会教育, 文化, スポーツ	図書冊数(人口1人当たり)	公立図書館図書冊数/人口総数
6 労働	労働者(パートタイムを含む)の就職率	本表から引用
	労働者(パートタイムを含む)の有効求人倍率	本表から引用
	労働者(パートタイムを含む)の充足率	本表から引用
7 家計	消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	本表から引用
	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	世帯主の勤め先収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	消費支出(二人以上の世帯のうち1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	食料費割合(対消費支出 二人以上の世帯)	本表から引用
	住居費割合(対消費支出 二人以上の世帯)	住居/消費支出
	平均消費性向(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	本表から引用
	消費者物価指数対前年上昇率(総合)	本表から引用
	消費者物価指数対前年上昇率(食料)	本表から引用
8 居住環境	水道給水人口割合	給水人口/住民基本台帳人口(総数)
	金融機関店舗数(ゆうちょ銀行を除く)(人口10万人当たり)	金融機関店舗数/人口総数×100,000
	理容・美容所数(人口10万人当たり)	理容・美容所数/人口総数×100,000
	クリーニング所数(人口10万人当たり)	クリーニング所数/人口総数×100,000
	公衆浴場数(人口10万人当たり)	公衆浴場数/人口総数×100,000
	郵便局数(人口10万人当たり)	郵便局数/人口総数×100,000
	道路実延長(市域面積1km ² 当たり)	道路実延長/市域面積
	道路舗装率	舗装道路実延長/道路実延長
	保有自動車台数(人口千人当たり)	保有自動車台数/人口総数×1,000
	市街化調整区域面積割合	市街化調整区域面積/都市計画区域指定面積
9 社会保障	都市公園面積(緑地を除く)(人口1人当たり)	都市公園面積/人口総数
	生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	生活保護被保護実人員/人口総数×1,000
	身体障害者手帳保持者(人口千人当たり)	身体障害者手帳交付数/人口総数×1,000
	保護施設数(被保護実人員10万人当たり)	保護施設数/生活保護被保護実人員(令和4年度)×100,000
民生委員数(人口10万人当たり)	民生委員数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000	

指標計算式

分類	項目	計算式
10 健康・医療	一般病院の年間新入院患者数(人口10万人当たり)	一般病院年間新入院患者数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	(一般病院外来患者延数/365日)/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	(一般病院在院患者延数/365日)/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	生活習慣病(悪性新生物+糖尿病+高血圧性疾患+心疾患+脳血管疾患)による死亡者数/人口総数×100,000
	悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)	悪性新生物による死亡者数/人口総数×100,000
	一般病院数(人口10万人当たり)	一般病院数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	一般診療所数(人口10万人当たり)	一般診療所数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	歯科診療所数(人口10万人当たり)	歯科診療所数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	一般病院病床数(人口10万人当たり)	一般病院病床数/人口総数(令和4年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する常勤医師数(人口10万人当たり)	常勤医師数/人口総数(令和2年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する常勤歯科医師数(人口10万人当たり)	常勤歯科医師数/人口総数(令和2年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する看護師及び准看護師数(人口10万人当たり)	(看護師+准看護師)/人口総数(令和2年10月1日)×100,000
	救急自動車台数(人口10万人当たり)	救急自動車台数/人口総数×100,000
	救急自動車年間出動回数(人口千人当たり)	救急出動件数/人口総数×1,000
	薬局数(人口10万人当たり)	薬局数/人口総数×100,000
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	国民健康保険被保険者数/人口総数×1,000	
11 安全	消防署・出張所数(人口10万人当たり)	(消防署数+出張所数)/人口総数×100,000
	消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	消防ポンプ自動車等現有数/人口総数×100,000
	消防吏員数(人口10万人当たり)	消防吏員数/人口総数×100,000
	火災出火件数(人口1万人当たり)	出火件数/人口総数×10,000
	建物火災出火件数(人口1万人当たり)	建物火災出火件数/人口総数×10,000
	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	交通事故発生件数/人口総数×100,000
	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	交通事故(死者数+負傷者数)/人口総数×100,000
	道路交通違反検挙件数(人口千人当たり)	道路交通法違反検挙総件数/人口総数×1,000
	警察署・交番その他の派出所・駐在所数(人口10万人当たり)	(警察署数+交番その他の派出所・駐在所数)/人口総数×100,000
	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	刑法犯認知件数/人口総数×1,000

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。
算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	1 人口											2 経済基盤				
	人口密度	対前年人口増加率	人口増加比率	自然増加比率	出生率	死亡率	社会増加比率	市（都）外との移動		婚姻率	離婚率	合計特殊出生率	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	卸売業年間販売額(従業者1人当たり)	小売業年間販売額(従業者1人当たり)	
								転入率	転出率							
単位	人/km ²	‰											万円			
時点(期間)	令和5.10.1		令和5年											令和5.6.1	令和3.6.1	
本表番号	II-1		II-5					II-7		-		V-1	VI-1			
札幌市	1 757	△ 1.6	△ 1.3	△ 6.8	5.3	12.1	5.5	33.8	28.2	4.0	1.81	0.96	2 160.9	13 188.8	2 307.5	
仙台市	1 396	△ 1.3	△ 1.0	△ 4.1	6.1	10.2	3.1	41.5	38.5	4.2	1.35	1.05	7 162.8	14 638.4	2 405.3	
さいたま市	6 185	3.8	4.2	△ 2.9	7.2	10.0	7.1	47.5	40.1	4.3	1.37	1.19	3 285.6	12 008.9	2 092.5	
千葉市	3 604	0.7	1.9	△ 5.4	5.9	11.3	7.3	47.1	39.4	3.9	1.45	1.14	6 819.1	12 701.9	2 299.7	
東京都区部	15 591	6.5	7.5	△ 2.7	6.7	9.4	10.2	36.3	30.7	5.8	1.46	0.98	2 366.5	19 163.4	2 889.8	
川崎市	10 707	3.1	3.4	△ 1.5	7.4	8.9	4.9	57.7	52.2	5.8	1.40	1.14	8 258.4	9 363.5	1 890.0	
横浜市	8 611	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.4	6.1	10.5	4.3	39.6	35.5	4.1	1.41	1.12	4 719.0	10 060.0	2 280.3	
相模原市	2 205	△ 2.0	△ 1.7	△ 5.5	5.5	11.0	3.7	41.4	37.3	3.6	1.47	1.19	3 428.7	8 371.9	1 888.6	
新潟市	1 064	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.0	5.8	13.8	△ 0.2	23.3	23.4	3.3	1.18	1.20	3 433.2	9 801.2	1 971.6	
静岡市	480	△ 8.9	△ 8.9	△ 8.4	5.5	13.9	△ 0.4	29.1	29.4	3.6	1.30	1.17	4 966.4	9 518.8	1 923.8	
浜松市	500	△ 4.8	△ 4.8	△ 6.3	6.1	12.4	1.6	47.7	46.1	3.8	1.35	1.27	3 066.4	10 472.2	2 032.9	
名古屋市	7 126	0.4	1.0	△ 4.2	7.0	11.3	5.2	47.7	42.0	4.9	1.59	1.20	3 646.0	16 525.0	2 432.7	
京都市	1 744	△ 3.8	△ 3.9	△ 6.5	5.5	11.9	2.6	40.3	37.3	3.8	1.43	1.08	4 002.2	11 058.3	1 874.3	
大阪市	12 295	5.0	5.9	△ 5.7	6.8	12.4	11.6	81.2	68.9	5.8	1.83	0.95	3 689.4	14 324.5	2 465.0	
堺市	5 420	△ 5.6	△ 5.4	△ 6.2	6.4	12.6	0.8	33.3	32.1	3.8	1.66	1.27	9 555.0	8 514.2	2 026.6	
神戸市	2 693	△ 6.8	△ 6.9	△ 6.6	5.9	12.4	△ 0.4	34.5	34.1	3.8	1.58	1.27	5 584.7	10 841.3	2 174.1	
岡山市	906	△ 5.1	△ 4.7	△ 4.4	7.0	11.4	△ 0.3	36.4	35.8	4.2	1.53	1.27	3 510.5	9 778.6	2 213.6	
広島市	1 308	△ 5.0	△ 5.0	△ 4.0	6.7	10.8	△ 1.0	33.1	34.2	4.2	1.56	1.29	5 793.0	13 292.0	2 177.8	
北九州市	1 860	△ 8.6	△ 8.9	△ 8.3	6.1	14.4	△ 0.5	31.0	31.3	3.9	1.75	1.40	5 736.4	8 631.4	2 034.4	
福岡市	4 782	6.8	7.6	△ 1.7	7.4	9.1	9.3	53.3	43.2	5.1	1.60	1.20	3 213.2	15 345.3	2 412.0	
熊本市	1 891	0.2	0.3	△ 3.8	7.3	11.1	4.1	22.6	22.9	4.1	1.56	1.32	2 682.6	8 118.3	2 173.9	

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。
算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	3 財政													健全化判断比率			
	財政力 指数	経常収支 比率	自主財源 比率	一般財源 比率	投資的 経費割合	地方税 割合	地方交付税 割合	国庫支出金 割合	市（都）民 税(人口1人 当たり)	固定資産税 (人口1人 当たり)	普通建設 事業費割合	歳出決算総額 (人口1人 当たり)	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	
													令和5年度				
単位	—	%							円		%	円		%			
時点（期間）	令和5年度																
本表番号	—				XIX-6				XIX-4		XIX-6			—			
札幌市	0.711	95.4	43.4	55.3	11.3	29.3	11.2	26.2	87 564.7	63 754.8	11.3	609 210.8	—	—	2.9	18.2	
仙台市	0.877	97.0	50.8	60.1	11.1	38.7	5.4	21.7	103 864.5	74 822.9	10.9	531 909.4	—	—	6.1	52.3	
さいたま市	0.952	95.6	53.9	57.6	14.4	42.6	2.0	21.7	120 819.7	69 038.9	14.4	496 384.6	—	—	6.3	20.1	
千葉市	0.888	98.4	51.1	62.1	9.2	40.7	5.0	22.7	111 266.7	73 119.2	9.2	517 308.0	—	—	10.7	122.4	
東京都区部	1.101	81.3	89.2	72.1	9.5	71.3	—	7.4	134 882.7	101 852.8	9.4	592 431.9	—	—	1.3	9.7	
川崎市	1.063	97.2	57.7	57.7	15.0	47.7	0.1	21.4	132 810.9	86 654.3	15.0	518 445.0	—	—	8.4	124.0	
横浜市	0.943	98.1	57.6	61.1	10.3	44.6	2.1	21.3	128 343.0	77 737.2	10.3	519 101.7	—	—	9.5	127.2	
相模原市	0.829	96.0	50.1	64.8	6.4	39.8	7.7	22.5	95 367.5	67 724.2	6.4	465 097.0	—	—	2.8	—	
新潟市	0.649	94.2	40.3	66.3	10.8	30.8	17.5	20.2	83 642.9	64 856.6	10.6	551 863.8	—	—	12.1	123.0	
静岡市	0.827	92.8	47.8	65.2	13.1	38.9	8.2	20.2	97 922.3	79 965.2	10.4	520 597.8	—	—	6.1	31.9	
浜松市	0.813	91.2	50.9	54.6	20.4	35.9	8.5	21.4	96 614.0	71 976.0	18.7	525 861.6	—	—	3.8	—	
名古屋市	0.974	99.9	57.9	61.0	8.6	43.7	0.7	20.5	127 229.2	100 130.6	8.6	599 494.0	—	—	6.4	83.0	
京都市	0.801	98.5	56.7	45.6	7.5	33.1	6.8	20.4	104 363.0	81 896.1	7.5	661 867.5	—	—	11.8	140.5	
大阪市	0.919	92.0	52.3	49.4	11.8	40.7	2.3	28.1	126 798.1	117 253.5	11.8	704 326.6	—	—	0.9	—	
堺市	0.759	100.9	42.7	62.8	6.2	34.8	10.5	27.2	88 600.6	74 632.8	6.2	545 921.2	—	—	5.4	—	
神戸市	0.761	97.6	46.2	49.6	11.8	33.7	9.4	23.4	102 421.4	80 881.3	11.8	621 080.5	—	—	4.9	62.6	
岡山市	0.742	90.0	44.4	65.4	12.2	34.6	11.7	22.9	92 271.8	69 310.0	12.2	527 763.3	—	—	5.6	—	
広島市	0.779	98.7	45.9	50.5	11.9	34.7	9.2	24.5	102 837.3	74 914.4	11.6	596 912.3	—	—	9.6	165.4	
北九州市	0.691	97.1	43.9	47.7	11.3	29.3	12.1	23.6	83 693.1	79 698.9	11.3	670 174.1	—	—	10.1	143.2	
福岡市	0.865	94.1	59.6	51.2	9.1	32.9	4.2	20.6	108 032.6	83 289.3	9.0	672 659.2	—	—	8.0	66.9	
熊本市	0.690	93.0	39.7	62.5	11.4	30.7	13.6	25.8	85 060.5	62 459.4	10.5	549 483.4	—	—	5.5	92.9	

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	4 学校教育											5 社会教育、文化、スポーツ	6 労働		
	小学校児童数(教員1人当たり)	中学校生徒数(教員1人当たり)	高等学校生徒数(教員1人当たり)	幼稚園在園者数(教員1人当たり)	高等学校等進学率(中学校新規卒業者)	大学等進学率(高等学校新規卒業者)	大学数(人口100万人当たり)	公立小学校校地面積(児童1人当たり)	公立中学校校地面積(生徒1人当たり)	公立小学校屋外運動場面積(児童1人当たり)	公立中学校屋外運動場面積(生徒1人当たり)	図書冊数(人口1人当たり)	労働者(パートタイムを含む)の就職率	労働者(パートタイムを含む)の有効求人倍率	労働者(パートタイムを含む)の充足率
単位	人				%		校	㎡				冊	%	倍	%
時点(期間)	令和5.5.1											令和5年度末	令和5年度		
本表番号	XIV-3	XIV-4	XIV-5	XIV-1	XIV-9	XIV-10	XIV-7	XIV-11				XIV-14	X-2		
札幌市	16.8	14.6	14.1	8.6	98.6	63.3	9.1	35.1	43.9	17.9	23.9	1.4	17.0	1.02	10.0
仙台市	15.7	13.0	14.3	10.6	99.4	66.5	9.1	44.2	63.0	19.4	30.3	3.0	22.3	1.55	11.1
さいたま市	18.8	15.6	15.1	12.3	99.3	72.3	3.7	26.3	43.6	12.5	24.4	2.7	17.9	1.24	7.8
千葉市	16.6	14.7	14.7	11.0	98.9	67.5	8.2	43.3	59.0	19.5	30.1	3.0	22.2	1.31	8.9
東京都区部	17.5	15.8	15.7	10.7	98.8	73.3	10.3	18.7	32.4	7.7	15.3	3.1	18.5	2.07	7.5
川崎市	17.8	15.6	14.2	12.0	98.9	69.3	4.5	21.0	28.3	9.7	13.3	1.4	15.7	0.83	8.2
横浜市	16.5	15.7	15.4	10.7	99.4	71.1	4.2	24.7	34.8	7.3	12.3	1.3	16.8	1.12	8.1
相模原市	16.1	14.7	15.2	10.8	98.9	69.2	2.8	35.9	54.3	15.0	24.4	2.0	18.7	0.82	10.5
新潟市	15.5	13.4	13.9	5.5	99.5	62.5	11.7	54.7	81.7	27.6	48.0	3.7	30.2	1.72	12.2
静岡市	15.9	13.9	14.2	9.5	99.0	63.4	7.4	47.2	65.3	24.2	35.8	4.7	24.6	1.59	9.3
浜松市	16.5	14.3	14.8	9.1	98.2	54.6	9.0	41.3	62.4	21.2	34.3	3.4	22.2	1.30	10.3
名古屋市	16.0	15.3	16.0	12.1	98.2	66.5	8.2	29.1	38.8	15.9	21.9	1.9	19.4	1.71	7.7
京都市	14.9	13.4	13.7	8.6	99.2	78.2	20.1	32.4	51.4	13.7	22.5	2.7	23.6	1.20	10.3
大阪市	14.0	12.3	13.9	10.1	98.3	66.3	5.4	24.8	36.4	11.9	18.8	1.8	21.3	1.81	8.8
堺市	14.7	13.2	13.0	10.4	98.2	61.9	7.4	42.0	53.6	19.4	28.1	2.4	23.0	0.91	11.1
神戸市	15.7	14.5	13.3	8.6	98.4	69.1	11.3	31.2	48.6	14.2	23.8	1.5	21.4	1.16	10.6
岡山市	14.8	13.4	14.0	8.8	98.8	62.4	12.6	43.1	54.7	21.0	25.1	4.9	25.7	1.61	11.1
広島市	15.8	15.2	15.3	10.7	98.9	70.2	11.0	41.0	58.4	17.1	24.6	2.7	24.5	1.79	8.6
北九州市	15.1	14.0	14.4	9.8	98.4	54.6	9.8	46.4	64.9	19.7	28.3	2.0	26.2	1.20	12.0
福岡市	17.5	14.7	16.4	10.9	97.9	64.9	8.5	29.1	39.8	13.4	19.2	1.8	19.8	1.24	9.8
熊本市	15.8	14.0	14.9	9.6	99.0	57.7	9.5	41.3	55.1	20.9	30.1	3.9	25.2	1.46	11.5

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	7 家計								
	消費者物価地域差指数(総合) (全国平均=100)	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	世帯主の勤め先収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	消費支出(二人以上の世帯のうち1世帯当たり1か月間)	食料費割合(対消費支出二人以上の世帯)	住居費割合(対消費支出二人以上の世帯)	平均消費性向(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	消費者物価指数対前年上昇率(総合)	消費者物価指数対前年上昇率(食料)
単位	—	円			%				
時点(期間)	令和5年								
本表番号	IX-2	IX-4		IX-3		IX-4	IX-1		
札幌市	101.6	610 811	455 972	296 888	25.0	9.0	63.8	3.7	8.7
仙台市	100.1	619 449	456 980	305 541	27.4	7.2	67.6	4.0	9.0
さいたま市	101.3	733 649	576 840	344 092	27.1	4.0	62.1	3.0	7.7
千葉市	101.1	694 740	539 564	306 943	29.0	6.1	64.7	3.5	7.9
東京都区部	105.4	734 830	550 371	341 320	28.6	7.8	62.6	3.2	7.9
川崎市	104.0	722 875	533 648	321 247	27.2	9.5	62.1	3.0	7.8
横浜市	103.7	672 155	536 496	306 565	28.5	3.8	62.4	3.1	7.8
相模原市	101.9	622 079	478 615	314 800	27.5	7.2	72.8	3.4	8.4
新潟市	98.7	636 293	453 359	301 215	27.5	8.0	62.7	2.8	7.8
静岡市	100.1	614 449	446 043	300 652	28.3	6.5	63.9	3.1	7.7
浜松市	98.4	624 910	460 412	296 228	28.5	7.4	61.3	3.4	7.7
名古屋市	99.2	571 793	448 607	300 221	29.4	4.5	69.5	3.2	7.2
京都市	100.7	616 412	450 906	314 636	27.3	7.6	73.3	3.1	8.0
大阪市	100.0	551 851	406 850	271 246	31.4	7.7	65.3	3.4	8.6
堺市	99.4	637 840	463 743	328 784	26.2	5.0	73.6	3.2	8.3
神戸市	99.0	511 304	378 632	279 880	30.7	5.8	72.5	3.3	7.6
岡山市	98.0	617 318	432 168	300 973	27.1	4.6	62.5	3.1	8.3
広島市	99.0	591 065	434 290	305 373	27.3	8.9	66.7	3.3	8.2
北九州市	97.8	500 650	353 324	295 759	26.2	7.2	79.5	3.2	8.6
福岡市	97.7	653 144	489 107	309 000	26.0	6.8	66.4	3.3	9.1
熊本市	98.9	534 215	395 344	294 537	27.1	6.4	71.5	3.3	8.1

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	8 居住環境										9 社会保障				
	民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	水道給水人口割合	理容・美容所数(人口10万人当たり)	クリーニング所数(人口10万人当たり)	公衆浴場数(人口10万人当たり)	郵便局数(人口10万人当たり)	道路実延長(市域面積1km ² 当たり)	道路舗装率	保有自動車台数(人口千人当たり)	市街化調整区域面積割合	都市公園面積(人口1人当たり)	生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	身体障害者手帳所持者(人口千人当たり)	保護施設数(被保護実人員10万人当たり)	民生委員数(人口10万人当たり)
単位	円	%	所		局	km	%	台	%	㎡	人		所	人	
時点(期間)	令和5年	令和5年度末				令和5.4.1		令和5年度末	令和5.10.1	令和5年度末		令和5年度		令和4.10.1	
本表番号	—	XⅢ-1	—	XⅡ-13	XⅡ-1	XⅡ-12	I-2	XⅣ-12	XⅥ-2	XⅥ-7	XⅥ-1,2	XⅥ-1			
札幌市	3 766	100.1	270.3	40.8	14.2	12.2	5.1	89.0	539.7	56.5	13.17	36.2	40.9	5.6	141.1
仙台市	4 469	99.6	256.6	48.9	9.4	12.4	4.9	98.5	602.6	59.2	15.39	17.2	28.6	10.7	139.4
さいたま市	5 352	100.0	216.5	49.6	8.0	7.5	19.4	84.9	450.9	46.2	5.00	14.3	24.3	—	104.6
千葉市	4 821	97.2	232.1	47.7	13.2	10.6	12.6	92.0	531.8	52.7	9.98	21.9	31.8	4.6	146.4
東京都区部	8 800	101.9	278.2	70.3	15.9	10.8	19.1	99.9	254.0	6.5	2.96	20.5	34.1	19.2	70.2
川崎市	6 964	101.2	147.4	39.3	12.6	6.2	17.3	90.8	304.5	11.8	3.98	18.2	23.7	3.5	99.2
横浜市	6 268	100.4	172.0	38.4	7.7	8.1	18.0	98.4	382.5	22.6	4.98	18.2	25.8	8.7	114.0
相模原市	5 577	100.6	213.0	34.1	6.4	8.1	7.2	87.5	492.8	19.3	4.98	19.6	26.9	—	121.3
新潟市	3 918	99.2	395.7	56.1	16.8	18.3	9.6	83.9	773.0	82.1	10.88	15.3	34.8	8.5	169.8
静岡市	4 798	97.7	352.9	49.3	15.5	14.8	2.3	98.1	700.6	55.1	7.11	14.1	33.2	21.0	170.0
浜松市	3 938	96.7	346.2	52.0	17.3	15.5	5.5	86.9	818.6	80.8	8.32	9.2	31.0	69.8	170.0
名古屋市	4 705	106.9	265.7	52.3	9.5	13.0	19.7	97.9	563.5	7.3	7.04	20.0	33.4	17.2	181.1
京都市	6 044	104.0	337.1	61.4	16.8	15.7	4.4	90.0	409.2	68.8	4.67	27.8	46.7	7.4	186.8
大阪市	5 753	100.7	433.3	105.8	14.5	14.1	16.9	93.7	309.4	6.2	3.47	47.1	48.7	12.2	142.8
堺市	4 600	99.9	253.7	56.6	6.8	12.7	14.3	99.5	495.1	28.3	8.78	30.0	42.7	4.1	134.5
神戸市	4 950	99.4	269.4	58.3	23.3	12.7	10.9	76.4	438.2	63.5	17.60	28.2	48.9	16.4	158.3
岡山市	3 956	99.5	327.6	48.8	12.6	16.8	8.4	83.4	752.3	82.2	15.38	17.5	31.4	15.9	162.6
広島市	4 464	103.2	310.2	61.7	10.2	14.3	4.9	94.6	571.5	59.4	8.46	19.4	34.1	4.3	153.1
北九州市	3 782	103.4	333.0	69.9	14.4	16.8	8.9	92.9	674.2	57.9	13.07	24.1	48.0	13.5	163.6
福岡市	4 221	102.8	280.2	67.0	15.0	10.5	11.7	98.3	482.9	52.0	8.74	25.9	31.4	2.4	143.9
熊本市	3 732	97.4	323.4	50.5	29.1	18.3	9.9	94.4	704.5	69.5	9.74	19.9	37.2	13.4	179.7

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。
算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	10 健康・医療															
	一般病院の 年間新入院 患者数 (人口10万人 当たり)	一般病院の 1日平均外 来患者数(人 口10万人当 たり)	一般病院の 1日平均在 院患者数(人 口10万人当 たり)	生活習慣病 による死亡 者数(人口10 万人当たり)	悪性新生物 による死亡 者数(人口10 万人当たり)	一般病院数 (人口10万 人当たり)	一般診療所 数(人口10 万人当 たり)	歯科 診療所数 (人口10万人 当たり)	一般病院 病床数 (人口10万人 当たり)	医療施設に従事 する常勤医師数 (人口10万人 当たり)	医療施設に従事 する常勤歯科医 師数 (人口10万人 当たり)	医療施設に従事 する看護師及び 准看護師数(常 勤換算) (人口10万人 当たり)	救急自動 車台数 (人口10万人 当たり)	救急自動車 年間出動回数 (人口千人 当たり)	薬局数 (人口10万人 当たり)	国民健康保険 被保険者数 (人口千人 当たり)
単位	人				施設			床	人				台	回	か所	人
時点(期間)	令和4年		令和5年		令和4.10.1			令和2.10.1				令和5年末	令和5年	令和5年末	令和5年度末	
本表番号	—	XV-3	XV-4	XV-3			XV-1				XVII-12	XVII-13	—	XVI-11		
札幌市	17 679.9	1 275.2	1 163.1	595.5	346.7	8.8	73.3	60.4	1 561.5	279.7	95.2	1 313.2	2.4	60.9	43.0	166.8
仙台市	15 071.7	994.9	695.0	516.0	273.7	4.3	87.5	54.9	961.4	288.3	84.0	1 029.8	3.6	59.1	57.5	160.0
さいたま市	8 265.2	692.5	410.7	432.2	238.0	2.6	76.7	51.5	537.5	188.1	68.4	634.4	3.0	63.2	45.8	153.9
千葉市	10 495.6	888.9	583.1	550.5	284.6	4.3	73.6	56.7	824.2	206.3	78.5	820.0	3.5	70.6	45.9	166.3
東京都区部	11 839.9	977.8	559.3	440.3	232.7	4.2	117.6	85.8	790.9	307.2	116.1	746.7	2.8	68.4	52.7	178.3
川崎市	10 361.2	736.0	431.7	421.3	220.2	2.1	69.4	49.7	609.6	230.0	64.2	607.6	2.5	56.7	41.7	148.6
横浜市	9 838.6	712.9	486.4	490.8	263.4	3.0	83.5	56.3	634.3	213.8	72.5	622.2	3.0	67.5	44.2	157.4
相模原市	10 757.4	912.9	673.1	538.1	279.3	4.4	61.1	50.0	881.3	223.0	71.3	759.5	3.4	60.3	48.0	182.7
新潟市	12 680.2	1 021.9	787.7	655.1	345.0	4.5	85.4	62.9	1 036.7	244.3	114.0	1 092.8	4.3	58.8	60.9	176.6
静岡市	10 975.9	755.1	673.7	640.3	322.9	3.2	83.1	51.5	923.7	247.3	72.3	892.5	5.2	70.8	61.1	183.6
浜松市	12 242.8	899.0	671.3	550.4	269.9	3.2	83.1	48.8	878.4	261.0	66.5	889.3	3.8	56.3	48.9	174.8
名古屋	12 899.0	925.4	655.9	481.8	279.0	4.8	95.4	61.3	898.6	262.2	91.2	937.0	2.8	67.0	55.3	169.2
京都市	14 666.0	1 175.6	869.6	586.6	296.2	6.1	111.9	55.5	1 245.4	345.6	79.0	1 036.4	3.5	71.4	51.1	183.1
大阪市	15 393.7	1 062.4	801.1	562.3	292.5	6.3	134.1	79.7	1 141.3	335.0	109.4	1 044.4	3.5	95.0	64.2	200.7
堺市	12 004.3	738.1	957.0	610.4	322.0	4.8	91.0	57.9	1 239.5	249.3	75.2	956.9	4.6	87.1	49.5	181.1
神戸市	13 702.2	1 015.3	734.8	569.5	303.2	6.6	108.9	61.6	1 035.5	279.3	78.2	950.5	2.8	66.5	53.8	186.0
岡山市	16 505.5	1 205.9	860.1	500.6	272.6	6.8	95.2	61.9	1 182.9	324.7	96.0	1 303.3	3.6	53.4	49.6	161.8
広島市	12 925.0	829.6	705.5	520.2	269.8	6.0	101.9	57.2	905.2	285.0	102.5	1 013.4	4.2	61.4	56.3	157.0
北九州市	17 965.7	1 053.6	1 236.5	635.7	358.0	8.2	101.4	68.9	1 614.6	344.2	109.8	1 571.3	3.1	68.8	67.9	193.8
福岡市	15 664.6	968.0	896.2	412.0	239.7	6.3	101.9	64.2	1 141.2	314.7	119.6	1 229.8	2.5	60.9	56.8	177.7
熊本市	20 706.8	1 253.7	1 235.5	496.3	260.8	10.2	88.6	55.0	1 614.0	340.0	88.2	1 719.4	4.2	62.2	52.8	181.4

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	11 安全									
	消防署・出張所数	消防ポンプ自動車等現有数	消防吏員数	火災出火件数	建物火災出火件数	交通事故発生件数	交通事故死傷者数	道路交通違反検挙件数	警察署・交番その他の派出所・駐在所数	刑法犯認知件数
	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口1万人当たり)	(人口1万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口千人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口千人当たり)
単位	署	台	人	件		人	件	所	件	
時点(期間)	令和5年末		令和6.4.1	令和5年				令和6.4.1	令和5年	
本表番号	XVII-12		付表1	XVII-12		XVII-3		—	付表1	XVII-1
札幌市	2.6	11.3	91.6	2.0	1.5	233.1	268.2	22.3	5.4	6.0
仙台市	2.4	22.0	103.2	2.2	1.4	183.6	223.2	24.1	5.5	5.5
さいたま市	1.9	15.4	100.6	2.3	1.3	232.3	263.9	43.1	4.0	6.5
千葉市	2.6	19.3	96.6	2.7	1.5	216.8	250.5	32.0	5.7	7.2
東京都区部	2.2	15.2	130.1	3.2	2.4	224.0	246.8	39.4	8.8	6.8
川崎市	2.3	14.2	93.9	2.5	1.7	184.4	212.9	32.4	4.9	4.9
横浜市	2.5	14.3	97.0	1.9	1.2	204.2	237.3	38.7	6.1	4.3
相模原市	2.9	20.1	107.4	2.1	1.4	274.7	320.1	39.1	6.5	5.9
新潟市	4.3	22.9	119.1	2.2	1.3	154.2	174.8	27.3	9.8	5.2
静岡市	4.9	27.6	152.7	2.8	1.6	512.3	621.6	45.9	9.0	4.6
浜松市	3.2	18.2	115.0	2.2	1.3	641.1	813.0	38.3	8.5	4.6
名古屋市	2.8	19.7	104.1	2.4	1.5	359.0	425.3	...	7.4	8.8
京都市	3.3	19.9	108.8	1.5	1.1	165.4	185.5	30.2	10.2	5.6
大阪市	3.2	17.6	129.9	2.6	2.0	295.9	340.4	40.4	8.4	14.2
堺市	2.6	27.1	128.9	2.3	1.6	321.8	372.4	38.9	7.4	7.6
神戸市	2.0	16.5	101.1	2.6	1.6	302.2	363.2	43.3	10.7	8.0
岡山市	2.7	15.6	111.4	2.8	1.4	331.5	374.9	...	9.8	6.4
広島市	3.4	20.3	114.1	2.1	1.3	177.9	177.9	30.7	6.5	6.5
北九州市	2.7	22.4	107.6	2.2	1.3	426.7	558.0	64.3	7.0	7.3
福岡市	1.8	14.2	66.0	1.7	1.3	365.6	441.7	...	4.4	7.7
熊本市	3.1	18.8	109.3	2.5	1.4	234.8	279.5	22.6	2.5	4.6

付表2 社会・人口統計体系指標

都市	脚注
共通	「水道給水人口割合」は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口（総務省）で算出している。
札幌市	「合計特殊出生率」は令和5年10月1日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。「道路交通違反検挙件数」は市内警察署管内の数値である。
仙台市	「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。
さいたま市	「合計特殊出生率」は令和5年10月1日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「道路交通違反検挙件数」は、令和5年中の違反場所がさいたま市内の数値である。
千葉市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。
東京都	「合計特殊出生率」は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による日本人女子人口で算出している。「財政」は都道府県としての「都」の数値である。「クリーニング所数」には「無店舗取次店」を含む。「保護施設数」は都全体の数値で、被保護人員は区部の数値である。「民生委員数」は令和4年度末現在の数値である。「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。
川崎市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。
横浜市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。
相模原市	「合計特殊出生率」は、令和3年神奈川県衛生統計年報における人口動態調査の結果である。「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。「道路交通違反検挙件数」は、自動車専用道路（圏央道）上の件数を含む。
新潟市	「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。
静岡市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。道路交通違反検挙件数は高速道路上の検挙数も含む。
浜松市	「合計特殊出生率」は令和5年10月1日現在の住民基本台帳登録による女子人口で算出している。「道路交通違反検挙件数」は高速道路上の件数を含む。
名古屋市	「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。
京都市	「合計特殊出生率」は令和5年10月1日現在の住民基本台帳登録による女子人口で算出している。「道路交通違反検挙件数」は、京都市内設置の警察署における交通違反等検挙件数を合算した概数であり、また高速道路上での検挙件数は含まない。
大阪市	「合計特殊出生率」は令和5年3月31日現在の住民基本台帳による女子人口で算出した令和5年の数値である。
堺市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出した令和5年の数値である。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。「薬局数」は年度末の数値である。「道路交通違反検挙件数」については大阪狭山市を含む。
神戸市	「合計特殊出生率」は令和2年国勢調査に関する不詳補完結果に基づき算出した数値である。
岡山市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む人口）による女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。「薬局数」は令和5年度末現在の数値である。
広島市	「合計特殊出生率」は令和5年9月30日現在の住民基本台帳人口による女子人口（日本人）で算出している。「道路交通違反検挙件数」は、高速道路上（高速道路交通警察隊が管轄する道路）での検挙件数を含まない。
北九州市	「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含む。
福岡市	「合計特殊出生率」は令和2年(2020)人口動態統計結果である。
熊本市	